

## 簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成23年6月20日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 南部国道事務所長 庵 直

### 1 業務概要

- (1) 業務名：平成23年度一般国道331号沿道環境改善事業（渡橋名地区）土壌汚染調査業務  
(電子入札対象案件)
- (2) 業務の内容  
本業務は、南部国道事務所が施行する国道331号（沿道環境改善事業）工事に伴う用地取得の土地評価のために必要となる汚染地盤修復の設計に有効な資料作成を目的とし、土壌・地下水汚染状況調査を行うものである。
- (3) 主な業務内容は以下のとおりである。
  - 1) 表層土調査（土壌ガス調査、土壌含有量調査、土壌溶出量調査）
  - 2) 深度調査（機械ボーリング、土壌含有量調査、土壌溶出量調査）
  - 3) 解析等調査（調査結果の整理取りまとめ、対策工法の提案）
- (4) 履行期間：契約締結の翌日から平成23年10月26日まで
- (5) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

### 2 指名されるために必要な要件

入札参加者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

#### 2-1. 単体企業

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成23・24年度地質調査業務又は土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (5) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令（以下「環境省令」という。）に基づく指定調査機関の指定を受けており、業務を行う都道府県の区域に沖縄県が含まれている者であること。
- (6) 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「平成23年度南部国道改築関係資料整理（その1）」

業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。

## 2 - 2 . 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

### （1）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

### （2）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

### （3）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記（1）又は（2）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

## 2 - 3 . 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

## 2 - 4 . 参加表明書に関する要件

### （1）参加表明書の提出者に対する要件

同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務について、過去10年間（平成13年度～22年度）までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において1件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：給油所工場（ガソリンスタンド）もしくはクリーニング店敷地の土壌汚染調査を行った業務

類似業務：同種業務以外の土壌汚染調査を行った業務

実績として挙げた個々の業務成績が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成20年9月26日付け国官技第126号）又は、「沖縄総合事務局開発建設部（営繕事業及び港湾・空港関係を除く。）業務委託等成績評定要領」（平成20年9月30日付け府開技術第130号）」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

過去2年間（平成21年度～22年度）までに完了した同一業種の業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（営繕事業及び港湾・空港関係除く）の「地質調査業務」及び「土木関係建設コンサルタント業務」の平均業務成績が2年連続で60点未満でないこと。ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

業務の実施体制

・業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

- ・業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。  
沖縄県内に本店、支店または営業所を有すること。

(2) 配置予定技術者に対する要件

予定主任担当者

予定主任担当者については下記のア) ウ) エ) オ) に示す条件を満たす者であり、イ) の実績を有する者であることとする。

ア) 次の資格を有する者

- ・環境省令第4条に規定する技術管理者証の交付を受けた者。

イ) 下記のいずれかの実績を有する者。

過去10年間(平成13年度～22年度)までに完了した業務のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」において1件以上の実績を有する者。ただし、照査技術者として従事した業務は除く。

同種業務：給油所工場(ガソリンスタンド)もしくはクリーニング店敷地の土壤汚染調査を行った業務

類似業務：同種業務以外の土壤汚染調査を行った業務

ウ) 平成23年6月27日現在の手持ち業務量(本業務を含まず、特定後未契約のものを含む)が4億円未満かつ10件未満である者。ただし、本業務において担当技術者を兼務する場合は、手持ち業務量(本業務及び特定後未契約のものを含む)が2億円未満かつ5件未満である者。手持ち業務とは、管理(主任)技術者又は担当技術者となっている契約金額500万以上の業務とする。

エ) 過去2年間(平成21年度～22年度)までに完了した同一業種の業務について、担当した沖縄総合事務局開発建設部発注業務(営繕事業及び港湾・空港関係除く)の「地質調査業務」及び「土木関係建設コンサルタント業務」の平均業務成績が2年連続で60点以上であること。ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

オ) 参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出日の以前において、3ヶ月の雇用関係にあること。

指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14  
内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係  
電話：098-861-2336

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

入札説明書は電子入札ダウンロードシステムから入手するものとする(ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記4(1)にて交付する。)

交付期間：平成23年6月20日(月)から平成23年6月27日(月)までのうち、閉庁日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2-1.(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4) 参加表明書の提出期限、提出場所及び方法

提出期限：平成23年6月27日(月)17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分(必着)

提出場所：紙入札方式による場合は上記4(1)に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)

(5) 入札並びに開札の日時、場所及び入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局南部国道事務所経理課契約係に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成23年7月25日(月)17時00分まで。持参による場合の締め切りは平成23年7月25日(月)17時00分まで(必着)

開札日時：平成23年7月26日(火)10時00分

開札場所：沖縄総合事務局 南部国道事務所 入札室

#### 4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除。

2) 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

1) 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者を落札者とする。

2) 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(9) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sunao An

Director of South National Highways Office, Government of Japan

( 2 ) Subject matter of the contract : FY2011 National Highway 331 Environment Improvement for  
Tohashina Area, Research and Investigation for Soil Pollution

( 3 ) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 27 June 2011 17:00

( 4 ) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 25 July 2011  
17:00

( 5 ) Bid Opening : 26 July 2011 10:00

( 6 ) Contact point for tender documentation : Accounting Division,  
South National Highways Office, Okinawa General Bureau Cabinet Office, Government of  
Japan

2-8-14 Minatomachi, Naha City, Okinawa Prefecture 900-0001 Japan

Tel : 098-861-2336